

日本教育経営学会ニュース

2025 年度 第 2 号 （2026 年 2 月 19 日発行）

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒814-8511
福岡県福岡市早良区西新 6-2-92
西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内
TEL : 092-823-4321
E メール : jimu@jasea.jp

【目 次】

1. 常任理事会報告	
(1) 2025 年度第 3 回常任理事会1 頁
(2) 2025 年度第 4 回常任理事会4 頁
2. 各種委員会からのお知らせ7 頁
3. 第 66 回大会準備委員会より9 頁
4. 学術研究賞の候補者推薦募集9 頁
5. 実践研究賞の候補者推薦募集10 頁
6. 名誉会員より11 頁
7. その他13 頁

1. 常任理事会報告

(1) 2025 年度第 3 回常任理事会

○常任理事会 A 日時・場所：2025 年 10 月 4 日（土）14:30～17:30 オンライン（Zoom 会議）

出席者：元兼正浩（会長）、柏木智子、川上泰彦、末松裕基、曾余田浩史、武井敦史、南部初世、古田雄一、本
図愛実、大野裕己（事務局長）、雪丸武彦（事務局次長）（常任理事会構成メンバー）、加藤崇英（第 65 回大会
準備委員長）、金子研太、楊川（幹事）

〔報告事項〕

1 会務報告

大野事務局長より、資料に基づいて報告がなされた。

2 BELMAS との連携と今後の取組について

元兼会長より、学会ニュースをもとに報告がなされるとともに、その後の進捗として、今後の具体的な交流活動の検討に供する参考資料として、事務局で本学会紀要論文の機械翻訳作業をアルバイト雇用により進めていることが報告された。加えて、雪丸事務局次長から、過年度紀要の機械翻訳の困難性についても説明がなされた。また、次年度 6 月の学会大会（東京大学駒場キャンパス）準備委員会にて会員レベルでの交流が可能となる企画を検討していることが報告された。

英訳作業については会員への説明が必要なのではないかとの質問があったが、元兼会長から、学会ニュースでアナウンスしていること、掲載論文執筆者の中にはすでに会員でない方もいること、翻訳論文は先方が今後の交流を検討する上での作業資料であり公開を予定したものではないことが説明され、了承された。

3 第 65 回大会引き継ぎ報告

加藤大会準備委員長より、資料に基づいて大会の経緯・会計、大会実施の留意点等の引き継ぎ報告がなされた。あわせて、繰越金の学会事務局への返納についても報告があり、了承された。

4 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会報告

南部委員長より、資料に基づいて、第 68 号紀要の全体構成、書評の（希望する著者）リプライを認めることの手続き整備について報告がなされた。なお、「書評のリプライ」に関しては、過去の紀要（44 号）においても同様の取組みがなされていることが補足された。また、委員長からは、今年度紀要で課題となった研究倫理等についての言及があり、今後も研究倫理担当理事との連携をとりながら作業を進めていただくこととなった。

(2) 研究推進委員会報告

柏木委員長より、資料に基づいて報告がなされるとともに、日本教育新聞より記事執筆依頼があり、今後、研究推進委員長が寄稿する予定であることが説明された。また、柏木委員長から紀要編集委員長に対し、紀要中扉に課題研究の趣旨説明を書いていかどうかの確認がなされ、南部委員長からは確認の上、後日返答するとの応答がなされた。

(3) 実践推進委員会報告

武井委員長より、資料に基づいて報告がなされた。武井委員長より、委員会活動と雑誌連載の関係整理、実践研究賞に関する検討状況（課題・論点、今後のスケジュール）が紹介され、意見交換した。委員会活動と雑誌連載の関係整理については委員長整理を了承、実践研究賞の検討については引き続き委員会で進めていただくこととなった。

5 担当理事報告

(1) 褒賞担当

曾余田理事より、6 月大会で名誉会員授与を小島会員・中留会員へ行ったことが報告され、今後、功労賞・名誉会員候補者について本年度分の選考をしていくことが説明された。

(2) RT・教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事より、資料に基づいて報告がなされ、ラウンドテーブルの今後については将来構想ワーキンググループで検討を行うことが説明された。教育学関連学会連絡協議会について、今年度のシンポジウムは 3 月 7 日に開催されることが報告された。

(3) 若手フォーラム担当

古田理事より、これまでの実施状況について口頭で説明がなされた。

(4) 研究倫理・支援担当

川上理事より、日本社会学会が「社会調査の倫理審査に関するお願い」を発信していることの紹介とともに、今後の検討の方向性について報告があった。これを踏まえて、本学会における研究倫理の在り方について意見交換がなされ、川上理事より、今後研究倫理 WG で検討を続ける旨発言があった。

(5) 関係機関連携担当

大野理事より、日本教職大学院協会・教職員支援機構との連携の継続・着手、全国連合小学校長会との協議開始、他団体向けの学会紹介資料作成を始めたい旨の説明がなされ、了承された。あわせて元兼会長より、上記団体との関係構築については、次期体制へ引き継ぐことも念頭に置きながら進めていただきたい旨が提示された。

6 ワーキング報告

(1) 将来構想 WG

曾余田理事より、資料に基づいて報告がなされ、引き続き議論を進めていきたいとの説明がなされた。資料内容に対しては、日本教育経営学会での研究蓄積・論争を捉える視点等について、理事より意見が寄せられた。

(2) 研究倫理 WG

研究倫理・支援担当報告と重複するため報告なし。

7 その他

70 周年記念事業について、次回欠席の末松理事、曾余田理事より、将来構想 WG から何らかの提案を行いたい旨の発言がなされた。

○常任理事会 B 日時・場所：2025 年 10 月 19 日（日）15:00～18:10 オンライン（Zoom 会議）

出席者：元兼正浩（会長）、柏木智子、川上泰彦、南部初世、古田雄一、本図愛実、大野裕己（事務局長）、雪丸武彦（事務局次長）（常任理事会構成メンバー）、金子研太（幹事）

欠席者：末松裕基、曾余田浩史、武井敦史

〔報告事項〕

1 10 月 4 日常任理事会 A の報告事項の概要

大野事務局長より、投影資料に基づいて常任理事会 A の議事概要が報告された。

2 国際交流委員会報告兼第 66 回大会準備報告

本図理事より、最初に国際交流委員長として、資料に基づいて国際交流委員会の活動状況が報告された。これまでに行われたセミナーの成果等を踏まえて、次回大会準備委員会に対してポスター発表の時間帯を設定することについて要望を行ったことが報告された。

引き続いて、本図理事より大会準備委員長代理として、第 66 回大会準備委員会の活動状況についての報告が行われた。まず、大会日程及び会場、大会準備委員会メンバー、参加費の概要案について報告がなされた。意見交換がなされ、参加費設定について学生会員の負担にも配慮しつつ費用見込みを含めて引き続き検討いただく他は、基本的に概要案が支持された。

続いて、資料に基づき、ポスター発表の試行的実施、「BELMAS 関係者による国際ジャーナル投稿および国際学会発表に関するワークショップ」「エクスカージョン」についての提案が行われた。また、大会時の託児サービスについては従来通りの方法で進めることを予定していることが報告された。意見交換の結果、基本的に準備委員会の提案が了承された。

3 全連小との連携について

関係機関連携対応の大野理事及び元兼会長より、第 77 回全国連合小学校長会研究協議会のおり、全連小代表者との面会を行ったこと、会長・事務局長・事務局次長が当日の分科会の指導助言に入ったことの報告があった。これに対し、当該団体との今後の連携の在り方について質問・意見が出された。元兼会長・大野理事より、各方面に派生する影響を慎重に考慮しつつ、引き続き連携へ向けた課題の整理・検討を行っていく旨の返答があった。

4 その他

議事はなかった。

〔審議事項〕

1 2025 年度活動計画について

大野事務局長より、資料に基づいて 2025 年度後期の事務局を中心とする活動方針・計画案の報告が行われた。これに対し、本図理事より大会案内時期について、大会準備委員会としては、国際交流の関係から次回常任理事会の前に次回大会の発表募集等開始を想定したい旨の発言があり、常任理事会の審議内容を尊重しつつ、重要な事項は会長に相談のうえで準備を進めることとなった。これ以外については原案が承認された。

2 第 67 回以降の大会開催校について

元兼会長より、大会開催校の調整経過が報告された。引き続き大会開催の候補先等に関する情報を理事からも寄せていただきたい旨の考えが示され、了承された。

3 学会ニュース（2025 年度第 2 号）の発行計画

雪丸事務局長より、資料に基づいて学会ニュースの構成案が示され、構成案に沿って作成を進めていくこととなった。

4 その他

次回常任理事会に関連して、雪丸事務局次長より、1 月中旬から 2 月上旬の開催の見通しで後日調整を進める旨の発言があり、了承された。法人会員の取り扱い及び入会手続きについて元兼会長より発議があり、当面の間丁寧に議論を重ねることとなった。

※常任理事会の閉会后、常任理事懇話会がオンライン会議で開催された（議論の柱：周年行事の条件整備等、次期役員選挙方法、学会紀要残部の取り扱い）。

（2）2025 年度第 4 回常任理事会

日時・場所：2026 年 1 月 11 日（日）9:00～11:30 オンライン（Zoom 会議）

出席者：元兼正浩（会長）、柏木智子、川上泰彦、末松裕基、曾余田浩史、武井敦史、南部初世、古田雄一、本図愛実、大野裕己（事務局長）、雪丸武彦（事務局次長）（常任理事会構成メンバー）、小田隆史（第 66 回大会準備委員長）、金子研太、鄭修娟（幹事）

〔報告事項〕

1 会務報告

・会員現況・寄贈図書

大野事務局長より会員の現況と寄贈図書について、資料に基づき報告された。

・その他

雪丸事務局次長より、学会ニュース（2025 年度第 2 号）の発行について、編集日程、目次案および執筆者、名誉会員（小島弘道・中留武昭両名誉会員）への執筆依頼に関して報告があった。あわせて、会費未納会員への督促状況および日本学術振興会賞の結果連絡について、資料に基づき報告があった。

2 第 66 回大会について

小田大会準備委員長より、資料に基づき、大会準備の進捗状況および大会までの今後の日程について報告があった。うち、1 日目若手フォーラムの会場については、東京大学の授業日と重なり会場手配が難しいため、日本大学の会場を確保している旨の説明があった。続いて、大会シンポジウムのテーマおよび登壇者について案内があった。

加えて、本図大会準備委員・国際交流委員長より、今次大会新設のポスターセッションについては、次回以降の大会での継続可能性も念頭に置いて準備を進めていること、BELMAS との連絡・調整が順調に進んでいること、各委員会、ラウンドテーブル、課題研究、実践プログラムに掲載する原稿を例年より早期に提出いただく予定であること（締切：3 月 6 日）、必要に応じて BELMAS 会員に対して英語版で周知を行う予定であることが説明された。

これを受け、元兼会長より準備委員会への謝意が述べられた。また、新規の企画など大会に関する情報について、必要に応じて事務局から追加周知を行う考えが示された。

3 各委員会報告

（1）紀要編集委員会報告

南部委員長より、論文投稿および審査の状況について、資料に基づき報告があった。執筆者本人から重複投稿の申請はないものの、重複の可能性がある判断された論文が 3 件あり、今後の対応について検討する予定

であることが報告された。

(2) 研究推進委員会報告

柏木委員長より、資料に基づき、研究推進委員会の活動について報告があった。

(3) 国際交流委員会報告

本図委員長より、資料に基づき、国際交流委員会の活動について報告があった。第 66 回大会と関連して、BELMAS 会員を対象とするエクスカージョンの準備を進めており、国際交流委員会として拡大セミナーの実施も検討している状況について報告された。

(4) 実践推進委員会報告

武井委員長より、資料に基づき報告があった。第 66 回大会の実践推進フォーラムの検討状況及び来年度の雑誌連載の計画が報告された。加えて、本年度の検討課題としていた「実践研究賞」の見直しについて、問題の背景、論点、検討経緯および改訂案草案（比較優位案と別案の二案）が報告された。提出に際して会長・曾余田褒賞担当理事と事前協議したことが補足で説明された。これに対して意見交換がなされ、理事からは評価観点で特に重視すべき観点等について意見が出された。武井委員長から、議論を踏まえて今後も改訂案の検討を進めていきたい旨の見解が示され、次回常任理事会で引き続き検討することが了承された。

4 担当理事報告

(1) 褒賞担当

特に報告事項はなく、審議事項に包括して扱うことが確認された。

(2) RT・教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事より、ラウンドテーブルについては、今後の将来構想との関連において別途報告を行う予定である旨の説明があった。教育学関連学会連絡協議会については、特段の報告事項はなかった。

(3) 若手フォーラム担当

古田理事より、資料に基づき、大会若手フォーラムの準備状況について報告があった。あわせて、若手ミニ研究会等の企画も引き続き検討を進めていることが報告された。

(4) 研究倫理・支援担当

川上理事より、紀要編集委員会からの報告を受け、研究倫理上の課題の把握および整理を進めている旨の報告があった。これに関連し、元兼会長より、生成 AI 活用をめぐる他学会の取組状況について情報収集を行ってほしいとの要望があり、今後検討することとなった。

(5) 関係機関連携担当

大野理事より、諸団体との連携状況および課題について報告があった。また、日本教職大学院協会との連携と関わって、相互の大会情報のリンク掲載を引き続き行っていることが報告された。

5 ワーキング報告

(1) 将来構想 WG

曾余田理事より、資料に基づき、将来構想に関する検討状況について報告があった。

加えて末松理事より、資料の時代区分やそうした時代的流れへの本学会の関わりについて補足説明がなされた。報告に対して意見交換がなされ、学会の議論で継承されていることへの着目必要性、権力の在り方とその多義性への接近や研究的発信にみる本学会の特徴の検討可能性、教育経営をめぐる基礎概念の解釈・生成の状況や課題についての省察の必要性など、理事より意見や要望が提示され、曾余田理事より関連する検討状況や今後の整理の見通しなどが応答的に示された。

元兼会長より、学会の歴史の中で忘れられた争点や、語られなくなった問題が存在するのではないかと指摘があった。60 周年記念刊行では教育経営ハンドブック等の工夫も含みつつ、教育改革・行政改革や行政学的

な視点が重視された印象もあることから、70 周年に向けては、忘れられた時代や論点を掘り起こしていくことへの期待が述べられた。

(2) 研究倫理 WG

研究倫理・支援担当報告と同じで特になし。

6 BELMAS との連携にかかる論文の英訳作業について

雪丸事務局次長より、BELMAS との連携にかかわる学会論文の英訳作業が完了したことについて報告があった。あわせて、翻訳作業に従事した大学院生と学部生に対する人件費の支払いについて説明がなされた(2025 年度決算案に反映)。

7 その他

・日本学術振興会賞について

大野事務局長より、日本学術振興会賞候補推薦に関する今後の手続きについて原案説明があり、基本的には昨年度と同様の手続きで進めることが確認された。あわせて、推薦に際し必要となる出版物については、他薦的推薦以外は原則として被推薦者からの寄贈を依頼することが報告された。

〔審議事項〕

1 学会褒賞

(1) 功労賞

曾余田理事より、資料に基づき功労賞規定の確認がなされた。あわせて、次年度の候補者 3 名のうち、規定に定める年齢条件を満たす上位 2 名を選定することについて提案がなされ、承認された。

(2) 学術研究賞，実践研究賞

大野事務局長より、資料に基づき、例年と同様の方法による公募案について提案がなされ、承認された。

2 名誉会員について

曾余田理事より、名誉会員候補者として、元会長 2 名およびそれに準ずる者 1 名の提案がなされた。「準ずる者」については、当該候補者の事務局長としての経験ならびに学会への貢献や実質的な活動実績を踏まえて候補とする旨の説明がなされた。提案された候補者全員について承認された。

3 2025 年度決算案(暫定)

大野事務局長より、資料に基づき、2025 年度決算案(暫定)について説明がなされ、承認された。あわせて、シクミネットの運営管理費の設定と関連して、今後の事務局における登録会員情報の取り扱いについて補足で提案がされ、了承された

4 2026 年度予算案(暫定)

大野事務局長より、資料に基づき、2026 年度予算案の説明が行われ、承認された。

5 第 67 回大会について

元兼会長より、第 67 回大会について提案がなされた。検討・打診に取り組んだ結果として、短期的には変則ローテーションとなる可能性を認めていただきたいこととともに、候補先の原案が提案され、次回常任理事会で具体的に提案したい旨が示され、了承された。

また、近年の大学を取り巻く環境変化を背景に大会の引受可能な機関・会員が限られてきている状況から、今後、大会の運営体制や事務局等学会の支援体制について、何らかの新たな枠組みが必要であるとの課題意識が共有され、今後の検討課題とすることが確認された。

6 役員選挙方法の見直しについて

大野事務局長より、資料に基づき、役員選挙方法の見直し案について提案された。関連して、従来の申し合

わせレベルを含めた選挙手続きについて理事より質問があった。

元兼会長より、次回の理事会で承認されるべき事項について整理する必要があること、そのうえで、前期選挙管理委員会からも検討事項として指摘された、会長決選投票で同数が繰り返されうる可能性への対応（役員選出規程見直しの検討必要性）についても、引き続き検討を継続していくべきであるとの意見が述べられた。あわせて大野事務局長より、今後さらに事務局内で検討を経たうえで、改めて提案する旨の説明があり、了承された。

7 その他

雪丸事務局次長より、次回常任理事会の日程として 4 月上旬の週末を候補として調整していく旨が報告された。

2. 各種委員会からのお知らせ

（1）紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 南部 初世）

紀要編集委員会では、目下、紀要第 68 号の編集に取り組んでおります。特集については、3 年間共通のテーマ「教育経営システムの構造変容と教育経営研究の課題」の下、第 68 号は、「教職員をめぐる環境の変容と教育経営（仮）」を設定しています。特集企画全体に通底する視点として、教員の（教職の専門性に対する）「質保証」と、それに相対する教員の「量的確保」がせめぎ合う現実をどのようにとらえるか、という論題を設定し、そのうえで、教職員をめぐる環境の変容を、①教師の学び（職能成長）のための環境の変容、②学校を支える労働力に対する概念整理の必要性（整備の条件）、③学校へのアウトリーチ（の台頭）が教職員にもたらし得るインパクト、④教職員の心理的安全／健康的な働き方、からとらえ、ご執筆いただいているところです。

研究論文、教育経営の実践事例については、2025 年 9 月 10 日付で投稿募集を行い、30 件（研究論文 27 件、実践事例 3 件）の申し込みをいただきました。実際に投稿されたのは 23 件（研究論文 20 件、実践事例 3 件）で、第一次査読の結果、要再査読 5 件（研究論文 4 件、実践事例 1 件）となりました。現在、審査の最終段階を迎えています。

今回多くの方々にご投稿いただきましたこと、また、2025 年 6 月改正の投稿要領の遵守にご協力いただきましたことに心より御礼申し上げます。

（2）研究推進委員会（研究推進委員会委員長 柏木 智子）

昨年の学会時における課題研究では、多くの方々にご参加いただき、心より感謝申し上げます。また、的確なご指摘と有意義なご質問をいただき、重ねて厚くお礼申し上げます。

今期の研究推進委員会は、「社会の分断を防ぐ教育経営～新たな公教育の構築に向けて～」と題して、多様な子どもの学びと参加の機会を保障する公教育経営に関する理論と実践を検討しております。昨年の課題研究では、その第 1 回目として、分断の抑制がなぜ難しいのかに関する議論を行いました。その際、教育経営学を視角としつつ、アメリカとニュージーランドの動向、および価値葛藤に関する哲学的・思想的な思索から考察いたしました。次期学会の課題研究では、そうした難しさを踏まえながら、公教育がどのように構想されることが望まれるのかを見出すために、教員養成課程、校長の役割、多職種・多機関連携の観点から議論を行う予定にしております。

みなさまと今後の教育経営のあり方を議論する場となるようにつとめてまいりたいと考えております。どうかみなさまの引き続きのご指導とご鞭撻をいただけますと幸いです。なお、本研究推進委員会の動向は、日本教育新聞の 2025 年 8 月 4 日付、8 月 11 日付、2026 年 1 月 5 日付にて、また、日本教育会発行の「月刊日本教育」2026 年 2・3 月合併号にて報告させていただいております。

（３）国際交流委員会（国際交流委員会委員長 本図 愛実）

国際交流委員会では、①BELMAS を先例とする教育経営研究の国際的な学会との連携や交流、②世界教育学会参加に関する支援、③ OECD との情報交換、④これらの下支えとなる、国際ジャーナル投稿先リストの活用、を進めております。

この一環として、直近では、第 8 回「躍動する韓国教育社会を等身大で捉える」（講師 元兼正浩氏、2025 年 12 月 20 日）を終了したところです。今後は、第 9 回「ポストコロナ（2020 年代以降）のアメリカにおける教育アカウンタビリティとリーダーシップ」（講師 照屋翔大氏、2 月 7 日・土）、第 10 回「国際的な共同研究プロジェクト（ISSPP）への参加と研究」（講師 矢田匠氏、柏木智子氏、西野倫世氏、小野まどか氏、2 月 21 日・土）を企画しています。自由闊達な意見交換を重視した交流の場です。多くの皆さまのご出席をお待ちしております。

さらに、第 66 回大会におきましては、BELMAS を牽引してきたブッシュ氏とオースウェイト氏をお招きし、リーダーシップ研究・実践に関する公開シンポジウムならびに国際ジャーナル投稿に関するセミナーを開催します。こちらにつきましてもご参加を心よりお願い申し上げます。

（４）実践推進委員会（実践推進委員会委員長 武井 敦史）

本期（2024-2026 年度）の実践推進委員会においては「教育経営の『道具』を問う」をテーマに検討を重ねています。2025 年度は昨年度公募にて参加した委員 4 名を加え、委員 12 名、幹事 2 名で活動を推進しています。本年度の活動は以下の通りです。

第一に 2025 年 4 月より上記アンケートにご回答いただいた方の実践を中心に「教育経営学会連載講座」として月刊誌『教職研修』紙上にて連載「学校改善ツール」を 2 年間の計画で開始しております。

第二に教育経営のツールの開発にも挑んでおります。大会時に開催した「実践研究フォーラム」とも連動して本委員会で開発してきたツールは 2026 年 4 月より上記紙面にて順次公表していきます。

第三に「実践研究賞」の褒章規定等の見直しにも取り組んでおります。これまで本学会においては多様な実践が展開されてきたにもかかわらず受賞者が少なかった反省を踏まえ、規定を見直し、より広い範囲の実践を対象とし、積極的に応募できるかたちとへと見直しを進めています。

本年度は見直しの作業中であることから、後述の通り既存の枠組みにて実践研究賞への自薦、推薦を募集いたします。会員の皆様より広くご推薦いただきますようお願いいたします。

3. 第 66 回大会準備委員会より

このたび、日本教育経営学会第 66 回大会を、東京大学駒場キャンパスを主会場として、2026 年 6 月 12 日（金）から 14 日（日）にかけて開催させて頂くことになりました。

大会プログラムは、自由研究発表に加え、研究推進委員会による課題研究報告、実践推進委員会による実践研究フォーラム、若手研究者のための研究フォーラム、将来構想ワーキンググループによる教育経営学のこれからを考える、ラウンドテーブル、国際交流委員会拡大ワークショップを予定しています。

本大会では、新たにポスター発表の機会を設定いたしました。国際交流と対話、多様な参加形態の充実を目途とし、本学会と連携覚書を交わしている BELMAS の会員にも開かれます。自由研究発表に加え、ご発表が可能となります。ご応募をどうぞよろしくお願い申し上げます。

公開シンポジウムでは、BELMAS からトニー・ブッシュ氏、デボラ・オースウェイト氏をお迎えし、いのち・ウェルビーイング・防災を土台としつつ、新時代の教育リーダーシップについて考えます。両氏には、国際交流委員会拡大ワークショップ（14 日）の講師をお願いしています。国際ジャーナルへの投稿・国際学会での発表についてアドバイスをいただきます。

大会ホームページにも種々案内を掲載しておりますので、あわせてご覧いただけましたら幸いです。大会準備委員会一同、みなさまのご参加を心よりお待ちしております。

なお、東京大学の規程で金銭の授受が禁止されておりますので、大会参加費等は事前払込のみとなります。払い込み受付期間（予定）は 12 月 1 日（月）から 5 月 19 日（火）です。ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

4. 学術研究賞の候補者推薦募集

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去 2 カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規 2⑧）。したがって、今回は 2024 年 4 月 1 日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|------------------------------------|
| ○提出物 | 推薦状及び業績 3 部（ゲラの提出も可） |
| ○締 切 | 2026 年 3 月 13 日（金）消印有効 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：柏木 智子 |
| ／問い合わせ先 | 〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町 56-1 立命館大学 |
| | E-mail: k-tomoko@fc.ritsumei.ac.jp |

5. 実践研究賞の候補者推薦募集

<実践研究賞の推薦のお願い>

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」（申し合わせ）に従って選考を行いますので、ふるって推薦（自薦も可）をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|--|
| ○提出物 | 推薦状及び業績 3 部 |
| ○提出期限 | 2026 年 3 月 13 日（金）消印有効 |
| ○提出先 | 実践推進委員長：武井 敦史 |
| ／問い合わせ先 | 〒422-8529 静岡市駿河区大谷 836 静岡大学大学院
E-mail: takei.atsushi@shizuoka.ac.jp |

その他、詳細は、関係規程及び以下の申し合わせをご覧ください。

*「選考基準」（申し合わせ）

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規 3①）

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去 5 カ年度の間に於いて発表されたものであること。

3. 選考基準（応募著作等に対する審査の観点と審査項目）

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A. 教育経営実践としての有効性」、「B. 学会活動への貢献性」の 2 つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記 3 項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

- ①実践の独創性（当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか）
- ②内容の有効性（当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか）

B. 学会への貢献性

- ③学会への貢献性（当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか）
- 推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. 名誉会員より

○中留 武昭 名誉会員（第 8 代会長 1997. 6. 2～2000. 6. 11）

日本教育経営学会 会員の皆様方へ（九州大学名誉教授 中留 武昭）

この度は、日本教育経営学会名誉会員としての称号（2025 年 6 月 7 日付）を頂けたことを大変恐縮に存じます。一言、お礼のご挨拶を含め、近況のご報告も申し上げたく思います。まずは始めにこの度の「称号授与」のご報告を頂けたこと有難うございました。研究は皆様と同様、命の続く限り、ご縁を大事に致しつつ、今後も研究の継続には邁進致したく改めての決意を致したく存じます。

私事、九州大学定年後、鹿児島県の公立の短期大学（任期 4 年）での将に経営の実務体験（学長職）を通しての「難しさ」を乗り切った事とは言えても、将に学問間での切断とそれを前提にしたマネジメント上での「協働」の「言うは易く、行ふは難し」の連続でもありました。

こうした日々の連続ではありましたが、60 年近くの研究生活の中で漸くにしてたどり着いて見えてきた研究のパラダイムと言えるコンセプトは、以下、結論として、「学校経営」(A)・「学校改善」

(B)・「カリキュラム開発」(C) の 3 領域を交錯（接続）させて、それらの中心に経営機能として位置づけた「カリキュラムマネジメント」(D) の領域からなる総 4 つの各領域毎にそれぞれを隣接させて位置づけている「経営機能」の 3 つ（AB 間の e 自律性、BC 間の f 連関性、CA 間の g 協働性）を全体として、構造的、機能的に位置づけての理論化をはかり、細やかな検証をして参りました。

このパラダイムは、むろん、一夜にして纏めたものではなく、研究者を志した筆者の社会人院生の時期から、多くの研究現場（中学・高校での教員勤務の時代から院生兼務の時代）を経て、国・公・私立大学教授歴を経ての凡 50 年有余の間において少しずつですが形成してきたものでして、最終的に「カリキュラムマネジメント」に結実させた概念として纏め上げるまでに、ほぼ 60 年を要したものと相成りました。

この間、学校現場（特に中学校・高校・大学院）をはじめ、特に理論の検証においては、こうした各学校の他に学校現場と関わって来ました各種の専門職機関（特に、全国公立学校の校長会・教頭会の多くの役員の方々、都道府県・市町村（教育委員会、事務局）の方々をはじめ、特に、歴年の研究開発校をはじめとした特に各種専門機関の指導者）の方々との実践や各種調査と関わっての研究交流の機会等、大変なお世話様にもなって参りました。こうした関係者の方々による賜物でもあると存じ、心からの御礼を申し上げたく思います。成果の多くは、本学会での学会誌をはじめ、課題研究等での各種の「共同研究」活動の多くに活用させていただいても参りました。長き間のご支援とご協力に対して、再度、心からの感謝を申し上げます。

○小島 弘道 名誉会員（第 9 代会長 2000. 6. 12～2003. 6. 8）

このたび日本教育経営学会第 65 回大会で名誉会員の称号をいただきました。「表彰状」には「貴殿は多年にわたり教育経営学の発展に貢献されるとともに学会の運営に尽力されました」と記されていきました。光栄なことであり感謝申し上げます。

わたしは自律的学校経営の可能性を視野に学校経営政策の研究をしてきましたが、そこに学校経営概念生成の思想的、歴史的の研究の必要性、つまりそうした研究の意義、価値について気づくようになりました。2020 年の頃です。

そうした時期に 2025 年 5 月 17 日、日本教育経営学会若手ネットワーク特別企画「先行研究/先行世代との対話」において話題提供する機会があり、そこでこれまでの問題意識、研究の意義を「教育経営研究における思想史・学説史研究の意義—学校経営概念形成の思想史・学説史研究の必要性、意

義、課題への気づき」と題して私の思いを語りました（筑波大学東京キャンパス）。現在、その「気づき」を膨らませている途中です。

学会長就任時の 2000 年前後からスクールリーダー養成のための大学院設置に向けた学会活動は大きなうねりとなり下記のような活動を展開しました。

・日本教育経営学会主催 特別公開国際シンポジウム「スクールリーダーのための専門大学院を構想する」（2001.10.20 筑波大学）

A Special Symposium The Japanese Association for School Leaders

<シンポジスト>SPEAKERS・・・小島・岡東壽隆（広島大学教授）・白石裕（京都大学大学院教授）・中留武昭（九州大学大学院教授）・ブライアン・コールドウエル（メルボルン大学教授、教育学部長）・司会 小松郁夫（国立教育政策研究所・高等教育研究部長）

・日本教育経営学会「政策提言 校長の資格・養成と大学院の役割」（2003.1）

・スクールリーダーの資格・養成に関する日本教育経営学会・日本教育行政学会合同委員会「スクールリーダー養成システムの整備に関する提言」（2006.2.10）

2025 年度第 1 号「日本教育経営学会ニュース」は読みごたえがありました。2 頁に「本図理事より、本学会が学校の自主性・自律性の拡大に関わり政策形成に寄与してきたことを踏まえながら教育経営学の論争史の捉えなおしをしていくことが必要ではないかととの提起がなされた。また、元兼会長より、教育経営学の構築に向けた論争や学説の検討の活性化を続けてほしい旨の発言があった。」との記述があります。非常に刺激的な問題意識、力強い問題提起でした。将来構想 WG の末松理事は教育経営学の論争点を明確にし、教育経営学の学問的固有性を描くことが WG の目的、課題だと報告している。同氏はまた 6 月 8 日のラウンドテーブル「教育経営学の論争点を探る」をまとめ、学術史の必要、意義にもっと注目していいのではないかと指摘している（15 頁）。

将来構想ワーキンググループによると、伊藤一宗像論争などが「本当にあったのか」と、いぶかる会員も少なくないと指摘している（15 頁）。この Q はその通りだと思う。これについてテイラリズムについてこれまでの読み込みは果たしてそれでいいのかという疑問が湧いてきた。伊藤一宗像論争の総点検が必要になるのかもしれない。それは昨年 10 月 8 日の日本教育行政学会での自由研究発表「学校経営概念生成におけるテイラリズムの意義と課題—『学習経済論』の思想と実践の検証を通して—」の報告を終えての率直な感想だった。論争の見直し、新たな課題だと思い知らされました。

2025.12.24 付朝日新聞朝刊は連載「百年 未来への歴史 3」において「異なる土壌に望まぬ『自由』」の見出しのもと「大正自由教育 まいた種は」を発信した。記者の取材方法と専門家の知見に「違和感」を持ったとする研究者もいたようだ。大正自由教育は教育学、教育経営研究の一丁目一番地。近年それについて新たな知見が生成、蓄積されてきている。学術史、論争史の必要、意義を改めて確認する思いを強くしました。

以上のように将来構想 WG への期待は大きいし、会員の多くが求め、必要としているテーマ、課題だと思われる。曾余田さん、学会創立 70 周年記念を視野に頑張ってください。

7. その他

○会員の現況（2026 年 1 月 7 日現在）

（1）会員総数 582 名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州	海外	合計
会員数	60	194	82	124	63	56	3	582

（2）新入会員 16 名（2025.6.1～2026.1.7）

（略）

（3）退会者（2025 年度末） 8 名（2025.4.1～2026.3.31）

（略）

○寄贈図書（2025.8.10 以降 以下の順は事務局到着日時による）

- ・神戸大学教育学会『研究論叢』第 31 号、2025 年 6 月
- ・鄭修娟『教師の権利保障と労働運動—社会変革に向けた韓国教員組合の歩み』九州大学出版会、2025 年 9 月

- ・東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第 51 号、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、2025 年 3 月
- ・高橋哲編著『教員の「働き方改革」はなぜ進まないのか—教育・教員の特殊性を踏まえた改革提言』日本評論社、2025 年 9 月
- ・エドゥアルト・シュプランガー（黒澤英典訳）『教師養成についての考察』人言洞、2025 年 9 月
- ・柏木智子他編著『プラットフォームとしての学校の実践—多職種・多機関連携のマネジメントと教員の役割』ミネルヴァ書房、2025 年 6 月
- ・横井敏郎他編著『教育格差是正政策の日中比較—教員確保・学校存続・教育機会保障』北海道大学出版会、2025 年 9 月
- ・ヘレン・M・ガンター（清田夏代・仲田康一訳）『教育政策の政治社会学』同時代社、2025 年 11 月
- ・牛渡淳編著『日米教師教育政策の研究—教員スタンダード、ガバナンス、アカウンタビリティを中心に』東信堂、2025 年 12 月
- ・浜田博文『教職エンパワーメント』東洋館出版社、2025 年 12 月
- ・西垣順子・武井哲郎・伊田勝憲編著『地域がつくる子どもの居場所（サードプレイス）—不登校になっても孤立しないまちづくり—』晃洋書房、2025 年 11 月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2025 年度の会費が未納の会員には、「会費納入のお願い」と『マイページ』を通じた会費のお支払い方法を、メールまたは郵送させていただきます。未だログインまたは 2025 年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額 8,000 円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2 年間以上会費の納入を怠った場合（2023 年度会費未納の場合）、会則第 6 条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。ご自身のログイン ID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。
- ※2026 年 1 月 31 日までに学会事務局が得た情報にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。
- (2) 入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須です。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。
- (3) 学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらっしゃる会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (4) 2024 年度・2025 年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第 66 号・67 号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。
- (6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。
- (8) 残部のある紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1 部 500 円（送料は申込者負担で原則着払い）で販売しております。対象号は、22、23、24、25、27、30、31、32、34、35、37、38、39、40、43、44、45、46、47、50、51、52、53、54、55、56、57、58、59、60、61、62 号です。ご希望の方はお知らせください。

発 行 元

事務局 : 〒814-8511 福岡県福岡市早良区西新 6-2-92 西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内
TEL : 092-823-4321
E メール : jimu@jasea.jp

学会費振込口座	郵便振替口座	加入者名：日本教育経営学会
		口座番号：00150-4-599392
	銀行口座	銀行名：ゆうちょ銀行
		店名：〇一九（ゼロ・イチ・キュウ）
		預金種目：当座預金
		口座番号：0599392